

新しい長期計画(素案)の「7つの特徴」

)) 計画全体の特徴

特徴1 **岩手県民計画として策定する計画です。**

新しい長期計画は、希望あふれる岩手の未来の姿を、県民の皆さんと共に描き、その実現に向け、県民みんなの力を結集し、一緒に行動していくための「岩手県民計画」として策定するものです。

具体的には、計画策定のプロセスで、多くの県民の皆さんに参加いただくことや、計画内容の面で、県民一人ひとりを中心とした将来像を描いていること、政策推進における県民や団体等の役割を示していることなど、県民計画と位置付けられるものです。

)) 計画策定プロセスの特徴

特徴2 **岩手にゆかりのある人も含め、県民の皆さんの声を受け止める機会をできるだけ確保し、多くの皆さんに計画づくりに参加していただく計画です。**

幅広く県民の皆さんの声を伺うため、「いわて希望メッセージ」の募集や「『未来のいわて』作文・論文コンクール」、県政懇談会、5000人を対象とした県民意識調査を実施しています。また、6月に計画素案、9月に計画案を公表し、それぞれの段階毎に、パブリックコメント及び地域説明会等を実施するなど、きめ細かく県民の皆さんの意見を伺います。

さらに、今後、

- ・専用ホームページ(いわて希望ネット)への「知事ブログコーナー」の開設
 - ・岩手の未来を切り拓く構想を募集する「(仮称)岩手の未来を切り拓く構想グランプリ」の実施
- など、県民の皆さんと一緒に計画を練り上げていくよう、その機運の盛り上げを図ります。

)) 計画内容の特徴

特徴3 **岩手の強み・弱みを客観的に捉え、現状を分析し、政策に反映した計画**です。

世界や日本、そして岩手の変化を踏まえ、岩手の強み(可能性)や弱み(課題)を、データ等に基づき、定量的にかつできる限り客観的に捉えています。

その強み(可能性)や弱み(課題)を様々な観点から見つめ直した上で、実現していきたい岩手の未来を描くとともに、各政策分野の展開方向を組み立てています。

特徴 4

グローバル化や少子高齢化を、岩手を取り巻く大きな潮流として捉え、「ゆたかさ」「つながり」「ひと」を3つの重要な視点として掲げた計画です。

グローバル化や人口減少・少子高齢化を、岩手を取り巻く大きな潮流として捉え、その中で、岩手が主体的に進むべき方向性を描いています。

とりわけ、

- ・経済的・物質的な「ゆたかさ」と経済的な尺度では測れない「ゆたかさ」が調和した真の「ゆたかさ」をはぐくむこと、
- ・人と人、人と地域、地域と世界など、様々な「つながり」(ネットワーク)をはぐくむこと、
- ・歴史・風土・伝統を生かしながら、地球規模で考え、地域に根ざして活動できる「ひと」をはぐくむことを岩手の未来を切り拓いていく3つの重要な視点と捉えています。

ちなみに、釜石市をフィールドに「希望」を社会的に研究している東京大学社会科学研究所が、その報告書「希望学」の中で希望再生の条件としている3つの要素、すなわち

- ・「ローカルアイデンティティ(地域の個性)を見つめ直すこと」は、「ゆたかさ」に通じるもの
- ・「希望を住民同士が共有すること」、「ネットワークを広げること」は、「つながり」に通じるものと考えています。

特徴 5

基本目標を「いっしょに育む『希望郷いわて』」とし、その実現に向け、地域社会のあらゆる構成主体の総力を結集していく”地域経営”を強く意識した計画です。

一人ひとりの、そして地域社会の「希望」が実現し、ひいては、岩手全体に希望があふれていく姿を「希望郷いわて」という言葉に込め、その実現に向け、行政はもとより、**県民や企業、NPOなど**、地域社会のあらゆる構成主体の力を結集し、共に行動していくという、地域経営の考え方を「いっしょに育む」という言葉に込めています。

特徴 6

「ひと」を基点に、県民生活のステージに着目した「仕事」「暮らし」「学び・こころ」の3つの分野ごとに、一人ひとりの姿や取り巻く地域社会の姿を描いた計画です。

「岩手県民計画」という考え方から、一人ひとりの「ひと」を大切に考え、「仕事」「暮らし」「学び・こころ」という県民の生活ステージに着目し、各分野の将来像を描いています。

一人ひとりが抱く希望を実現していくためには、地域社会の支えが必要です。また、希望があふれ、活力ある地域社会を実現していくためには、一人ひとりの支えが大切です。このため、各分野の将来像は、一人ひとりの姿や、それを取り巻く地域社会の姿から描いています。

)) 計画の進行管理の特徴

特徴 7

新公共経営の考え方を重視し、**政策評価を意識した計画**です。

新しい長期計画は、実現していきたい岩手の未来を示す「長期ビジョン」と、その実現のための具体的な取組を示す「アクションプラン」による県民にわかりやすいシンプルな構成とするとともに、成果志向、顧客(県民等)志向を基本とする新公共経営の考え方を重視し、政策評価との連動性を意識しながら、PDCAのマネジメントサイクルによる進行管理を継続的に行っていくこととしています。